

Corporate Data

会社データ

- 82 財務・非財務ハイライト
- 85 会社情報 / 株式情報
- 86 編集方針 / 情報開示体系
- 87 表紙作品について / 編集後記

More Information

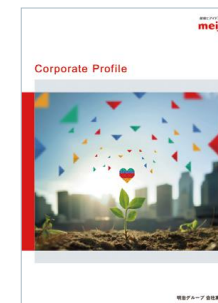
IRライブラリ

- IRイベント資料
- 決算短信
- Investor's Guide・DATA BOOK
- 有価証券報告書
- 株主さま向け報告書

サステナビリティ情報索引

- ESG別キーワード
- 対照表
- ポリシー・宣言
- ESGデータ集
- 環境データ集 (PDF)
- 第三者保証報告書 (PDF)

会社案内 (PDF)



財務・非財務ハイライト

財務情報

連結決算

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度	単位※1	
会計年度																
売上高 ※2		百万円	1,223,746	1,242,480	1,240,860	1,254,380	1,252,706	1,191,765	1,013,092	1,062,157	1,105,494	1,154,074	1,173,688	7,341,059	千ドル	
	セグメント別	食品	百万円	1,061,398	1,082,115	1,073,655	1,056,637	1,049,559	999,673	826,080	865,609	900,127	925,554	942,879	5,897,417	千ドル
		医薬品	百万円	164,542	161,620	168,466	198,688	204,354	193,664	187,981	197,280	206,109	229,650	232,244	1,452,617	千ドル
	セグメント別 (海外)	食品	百万円	38,353	38,191	43,474	47,182	48,422	49,173	52,618	68,577	77,749	89,382	96,507	603,623	千ドル
		医薬品 ※3	百万円	41,961	38,731	39,485	41,009	43,507	37,692	40,368	51,444	54,557	63,795	64,811	405,378	千ドル
売上総利益		百万円	445,561	461,326	454,882	456,569	462,523	449,625	323,249	306,802	327,345	339,100	359,040	2,245,688	千ドル	
営業利益		百万円	77,781	88,395	94,673	98,383	102,710 ※4	106,061	92,922	75,433	84,322	84,702	93,307	583,608	千ドル	
税金等調整前当期純利益		百万円	95,210	89,192	91,079	94,586	97,747	103,183	128,455	95,410	87,507	82,482	68,040	425,575	千ドル	
親会社株主に帰属する当期純利益		百万円	62,580	60,786	61,278	61,868	67,318 ※4	65,655	87,497	69,424	50,675	50,800	35,076	219,391	千ドル	
設備投資額 ※5		百万円	42,354	50,417	71,777	71,243	71,109 ※4	67,900	93,166	72,170	53,444	56,624	103,750	648,926	千ドル	
研究開発費		百万円	27,308	26,162	26,507	29,182	31,446	31,404	33,441	30,989	34,884	38,889	37,042	231,690	千ドル	
減価償却費 ※6		百万円	42,077	45,872	46,511	43,033	46,198 ※4	48,411	50,103	53,575	55,317	54,979	54,954	343,724	千ドル	
営業活動によるキャッシュ・フロー (A)		百万円	105,155	81,888	108,775	112,100	114,103	123,683	127,526	85,013	107,983	68,979	56,522	353,527	千ドル	
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		百万円	(9,809)	(44,291)	(64,394)	(100,202)	(70,811)	(93,110)	(27,614)	(36,788)	(24,604)	(40,636)	(110,375)	(690,361)	千ドル	
財務活動によるキャッシュ・フロー		百万円	(85,071)	(46,548)	(40,121)	(13,980)	(30,287)	(28,293)	(76,997)	(54,734)	(43,772)	(61,671)	34,603	216,435	千ドル	
フリー・キャッシュ・フロー (A+B)		百万円	95,346	37,597	44,380	11,898	43,291	30,573	99,911	48,224	83,378	28,342	(53,852)	(336,833)	千ドル	
会計年度末																
総資産		百万円	856,115	883,895	927,544	1,004,143	998,920 ※4	1,067,000	1,117,459	1,136,217	1,205,288	1,184,472	1,261,759	7,891,913	千ドル	
有利子負債		百万円	147,828	129,497	119,102	116,385	106,764	101,775	81,267	64,371	49,926	47,800	112,585	704,186	千ドル	
自己資本		百万円	408,874	448,901	487,310	527,310	562,753 ※4	621,428	673,336	711,917	746,532	748,288	772,586	4,832,292	千ドル	
1株当たり情報 ※7																
当期純利益 (EPS)		円	212.53	206.55	211.07	213.30	232.04 ※4	226.26	303.62	247.39	181.64	186.08	129.42	0.809	ドル	
純資産 (BPS) ※8		円	1,388.64	1,532.45	1,680.35	1,817.89	1,939.59 ※4	2,141.40	2,390.76	2,553.69	2,674.72	2,762.33	2,849.80	17.824	ドル	
配当金		円	45.00	55.00	65.00	70.00	75.00	80.00	85.00	90.00	95.00	100.00	105.00	0.656	ドル	
レシオ																
自己資本当期純利益率 (ROE)		%	16.1	14.2	13.1	12.2	12.4	11.1	13.5	10.0	6.9	6.8	4.6			
総資産経常利益率 (ROA)		%	9.4	10.2	10.6	10.3	10.3	10.7	8.6	6.6	6.5	6.9	7.9			
自己資本比率		%	47.8	50.8	52.5	52.5	56.3 ※4	58.2	60.3	62.7	61.9	63.2	61.2			
配当性向		%	21.2	26.6	30.8	32.8	32.3	35.4	28.0	36.4	52.3	53.7	81.1			
総還元性向		%	21.2	36.5	53.6	32.8	32.3	35.4	62.3	50.8	52.3	112.8	81.1			

※1 ミドル金額は読者の便宜のために提供するものであり、換算レートには2026年3月31日の為替レート（1ミドル＝159.88円）を使用しています。

※2 2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。

※3 2017年度より海外売上高の算出基準を見直しました。

※4 2020年度第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年度に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっています。

※5 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の支払いベースの数値です。

※6 減価償却費は、有形固定資産及び無形固定資産のキャッシュ・フロー計算書ベースの数値です。

※7 1株当たり情報は以下の株式分割を反映しています。

・2015年10月1日付 普通株式1株につき2株

・2023年4月1日付 普通株式1株につき2株

※8 1株当たり純資産＝（純資産総額－少数株主持分）/（発行済株式数－自己株式数）

財務・非財務ハイライト 非財務情報

環境

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
エネルギー使用量													
グローバル ※1		TJ	—	—	—	—	—	11,439	11,095	11,020	10,075	10,021	9,682
	日本	TJ	—	—	9,281	9,845 ※2	10,714 ※2	9,766	9,424	9,236	8,315	7,956	7,704
CO ₂ 排出量													
Scope1	グローバル ※1	万 t-CO ₂	—	26.6	26.0	25.5	24.8	23.9	24.5	22.9	20.9	20.0	19.1
	日本	万 t-CO ₂	—	23.6	23.0	22.8 ※2	22.2 ※2	21.5	22.1	20.5	18.4	17.3	16.4
Scope2	グローバル ※1	万 t-CO ₂	—	38.4	36.9	36.8	35.6	32.4	29.1	28.5	26.3	26.1	24.0
	日本	万 t-CO ₂	—	28.7	27.4	28.2 ※2	27.9 ※2	25.4	21.6	21.9	18.8	17.7	16.2
Scope3	グローバル ※1	万 t-CO ₂	—	—	—	—	325.3	313.5	322.7	390.5	466.5 ※6	464.2 ※7	483.0
	日本 ※3	万 t-CO ₂	—	—	203.5	318.9 ※2	303.5 ※2	294.8	302.7	348.4	420.5 ※6	415.3 ※7	430.1
カテゴリ1	日本	万 t-CO ₂	—	—	—	243.7 ※2	234.3 ※2	225.9	228.4	279.2	349.2 ※6	343.0 ※7	343.0
水使用量													
グローバル ※1		千 m ³	—	—	24,082	23,483	23,397	22,571	21,255	20,623	20,885	18,854	17,771
	日本 ※4	千 m ³	24,375	24,104	22,305	22,056 ※2	21,979 ※2	21,189	19,808	19,516	19,468	17,254	16,208
排水量													
グローバル ※1		千 m ³	—	—	17,914	20,586	19,437	18,226	17,397	17,412	19,388	17,759	16,557
	日本 ※4	千 m ³	21,214	20,255	17,914	19,702 ※2	18,415 ※2	17,248	16,450	16,732	18,358	16,525	15,356
廃棄物排出量													
グローバル ※1		万 t	—	—	—	—	3.1	3.0	2.8	2.7	2.7	2.3	2.3
	日本 ※5	万 t	7.6	5.4	6.3	2.8 ※2	2.8 ※2	2.6	2.4	2.4	2.2	1.6	1.7

- ※1 明治グループ（国内明治グループおよび海外生産系15社（2019年度までは13社、2020年度は14社、2021年度は15社、2022年度は14社、2023年度は15社））。
- ※2 2018年度から、KMバイオロジクス（株）熊本工場を集計対象範囲に加え、2019年度から同社の全拠点を範囲に加えています。
- 廃棄物排出量は、生産系拠点を集計対象範囲にしています。
- ※3 2018年度から、Scope3の集計対象範囲にカテゴリ4. 輸送、配送（上流）、カテゴリ9. 輸送、配送（下流）を加えています。また、カテゴリ1の算出に際し、集計対象範囲を製品生産に必要な大半を占める原材料に拡大しました。
- ※4 2015年度以降は国内明治グループ。
- ※5 2018年度から集計対象範囲を、生産系拠点から排出される産業廃棄物のみとしました。
- ※6 2023年度からScope3の集計対象範囲に（株）明治フードマテリア、明治飼糧（株）を追加。
- ※7 2024年度からScope3の集計対象範囲に製造委託・仕入品を追加。

第三者保証を受けた2025年度の環境データはウェブサイトをご覧ください

 環境データ集 (PDF)

 第三者保証報告書 (PDF)

非財務情報の算定方法

【エネルギー使用量】

（日本）「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」（省エネ法）に基づき算定しています。

（海外）「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」（省エネ法）に準じた方法で算定しています。

【CO₂排出量 Scope1,2】

（日本）「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算定しています。Scope2の購入電力の算定には2022年度からは電気事業者別の調整後排出係数を利用しています（2021年度までは電気事業者別の基礎排出係数を利用）。

（海外）Scope1は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を利用し、Scope2はIEA Emissions from Fuel Combustionの最新版を利用しています（2021年度までは2017年の国別排出係数を利用）。

【CO₂排出量 Scope3】

（日本、海外）日本の環境省 DBおよび IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) の排出原単位をもとに、日本ならびに海外の Scope3 を算出しています。

Scope3 集計対象カテゴリ：1. 購入した製品・サービス、2. 資本財、3. Scope1, 2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動、4. 輸送、配送（上流）、5. 事業活動から出る廃棄物、6. 出張、7. 雇用者の通勤、9. 輸送、配送（下流）、12. 販売した製品の廃棄

カテゴリ1：食品事業および医薬品事業に関わる主要原材料、包装用資材（紙、プラスチック、段ボール、スチール、アルミ、ビン）の購入重量に IDEA 排出原単位を乗じて算出（主要原材料のうち、「医薬品原薬、原末、原液」については、購入金額に IDEA 排出原単位を乗じて算出）。

【廃棄物排出量】

（日本）「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき算定しています。

（海外）「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に準じた方法で算定しています。

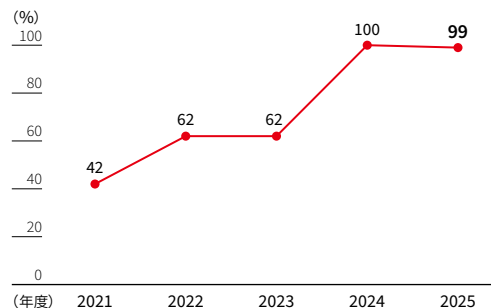
財務・非財務ハイライト 非財務情報

人財

	単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
グローバルビジネス人財の充足度	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29.1	28.8
キャリア採用比率 ※1	%	—	—	—	—	—	—	—	40.6	45.6	50.0	44.0
グループ経営人財プール人数	人	—	—	—	—	—	—	—	—	14	20	32
女性リーダー数 ※2	人	98	109	119	171	189	208	237	256	281	320	348
女性管理職比率 ※1	%	2.0	2.1	2.6	3.1	3.4	3.7	4.7	5.6	6.5	7.7	8.0
女性採用比率 ※1	%	—	—	—	—	—	—	—	—	22.1	44.9	47.0
自主参加型研修への参加率	%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23.3	24.5
年次有給取得率	%	52.5	56.8	63.8	67.0	71.5	67.3	68.5	71.9	74.7	77.1	76.5
アブセンティーズム	%	—	—	—	—	0.41	0.37	0.15	0.44	0.51	0.60	0.40
プレゼンティーズム	%	—	—	—	—	—	21.6	20.8	21.9	24.2	24.2	22.0
適正体重維持者率	%	—	—	66.8	66.0	65.1	65.5	65.7	64.5	65.4	64.6	64.5

主要な非財務指標

明治サステナブルカカオ豆 ※3 の調達比率 ※4

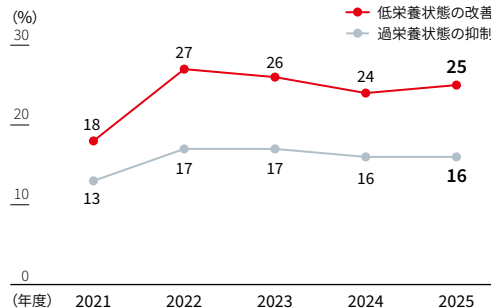


マテリアリティとの関係

人権・環境に配慮したサプライチェーンの構築

異常気象などに端を発した世界的な生産量不足や相場急騰で、カカオ豆調達に困難に直面した2024年度から、状況は徐々に落ち着きを取り戻しています。2025年度の調達比率が1ポイント下がった要因は、100周年を迎える「明治ミルクチョコレート」のキャンペーンにおいて、発売当初のレシピ再現のために特定の産地のカカオ豆を限定的に調達したことによるものです。

低栄養状態の改善および過栄養状態の抑制に貢献する商品 ※5 の売上高比率

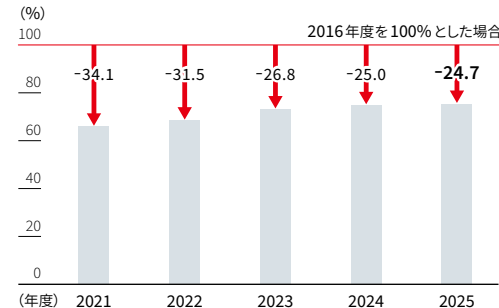


マテリアリティとの関係

健康と栄養

低栄養と過栄養の二重負荷がグローバルな社会課題となる中、Meiji NPS（明治栄養プロファイリングシステム）による自社商品の栄養価値評価を進めています。評価を通じて今後の栄養価値向上に向けた基礎データを整備し、商品の開発・改良につなげるとともに、社会課題に貢献する商品の売上高を向上させることが狙いです。2025年度は対象商品 ※6 のうち63.3%の評価を実施しました。

食品製品廃棄量削減率 ※7,8



マテリアリティとの関係

資源循環

需給精度の向上による不良在庫の削減に加え、賞味期限延長や年月表示化などを通じて、食品ロスの低減に取り組んでいます。また、「1/3ルール」から「1/2ルール」への見直しなど、業界全体と連携しながら納品期限の運用も段階的に見直すことで、出荷前廃棄の削減につなげています。さらに、発生した食品廃棄物は食品リサイクル法に基づき、飼料化などの再資源化を進めています。

- ※1 対象：総合職・管理職・役員
- ※2 対象：管理職・係長職相当
- ※3 農家支援を実施した地域で生産されたカカオ豆
- ※4 (株) 明治および傘下の国内・海外グループ会社
- ※5 (株) 明治が販売する一般消費者向け商品の売上高に占める割合
- ※6 (株) 明治が国内で製造販売する商品のうち、業務用の商品、特殊な栄養設計を行っている商品、受託製造品を除く全商品
- ※7 対象：(株) 明治および傘下の国内グループ会社
- ※8 金額ベース

会社情報 / 株式情報 (2026年3月31日現在)

会社情報

商号	明治ホールディングス株式会社 (証券コード：2269)
本社所在地	東京都中央区京橋二丁目4番16号
設立	2009年4月1日
資本金	300億円
グループ社員数	17,103人
株式数	発行済株式総数：282,200,000株
上場金融商品取引所	東京証券取引所
決算期日	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載 URL： https://www.meiji.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行いません。

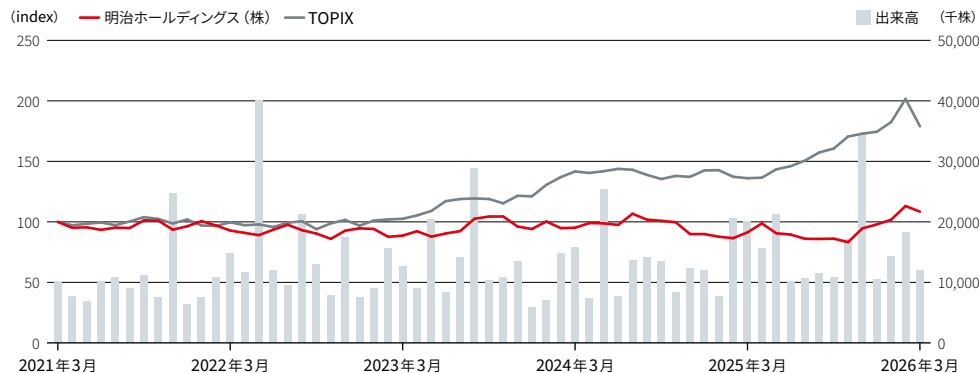
株式情報

大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	43,930	15.57
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	17,106	6.06
日本生命保険相互会社	6,696	2.37
明治ホールディングス従業員持株会	6,223	2.21
明治ホールディングス取引先持株会	5,343	1.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	3,996	1.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,862	1.37
JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,654	1.29
JP モルガン証券株式会社	3,305	1.17
JAPAN ACTIVATION CAPITAL I L.P.	2,943	1.04

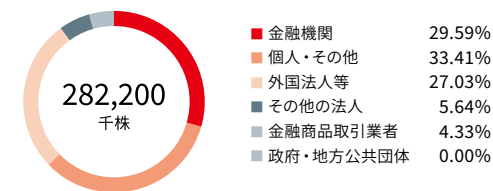
※ 上記の他に、当社が11,098千株(持株比率3.93%)保有しています

株価・出来高の推移



※ 2021年3月31日の終値を100としています
出来高は以下の株式分割を反映しています
- 2023年4月1日付 普通株式1株につき2株

株式の所有者別分布状況



※ 自己株式は、「個人・その他」に含まれています

編集方針 / 情報開示体系

編集方針

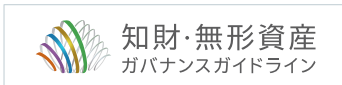
明治ホールディングス（株）は、2018年より統合報告書を発行しています。本報告書では、持続的な成長に向けた「価値創造ストーリー」を軸に、財務・非財務情報を一体的にお伝えします。また、価値創造ロジックツリーの活用などにより、価値創造の仕組みや重要課題、戦略のつながりを分かりやすく示すことで、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまに理解を深めていただくとともに、対話の深化につなげることを目指しています。

参考ガイドライン：

- ・IFRS財団 統合報告フレームワーク
- ・自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）
- ・経済産業省 価値協創ガイダンス



- ・内閣府 知財・無形資産ガバナンスガイドライン

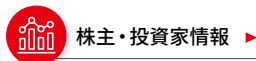
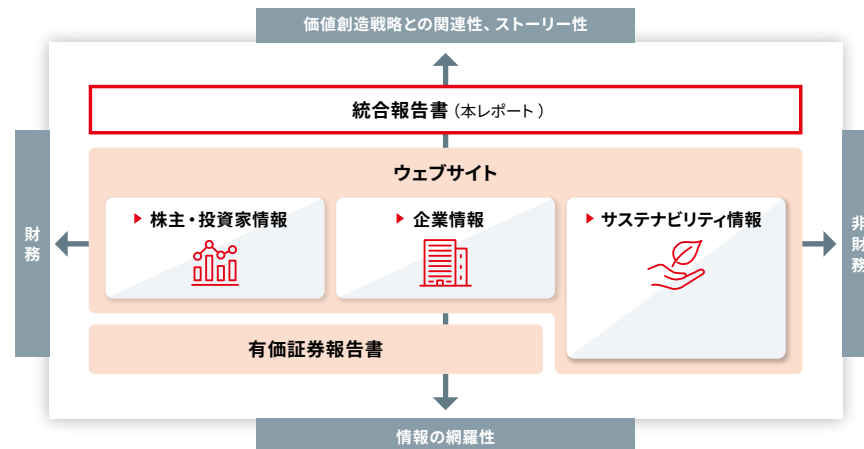


「統合報告書2026」のご利用にあたって

- ・本報告書は、2025年度（2026年3月期）の実績に基づいています。一部、2026年度（2027年3月期）以降の活動内容も含まれます。
- ・記載している内容は、当社が「統合報告書2026」作成時点で入手可能な情報から編集したものです。従って、実際の結果が当社の見通しと異なる可能性があることをご承知ください。なお、記載情報は、特に示しているものを除き、2026年8月現在のものです。
- ・2021年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しています。特に記載のない限り、2020年度までは当該基準の適用前、2021年度以降は適用後の情報です。

情報開示体系

明治グループでは、統合報告書、有価証券報告書、ウェブサイトを開示媒体の主軸に据え、それぞれ開示内容をすみ分けています。統合報告書には、価値創造戦略に関連し、明治グループおよびステークホルダーの方々にとって特に重要度の高い財務・非財務情報を掲載しています。独立監査人の監査報告書等が付された財務諸表等は有価証券報告書を、また、第三者保証を受けたデータは環境データ集をご覧ください。その他、明治グループに関するより詳細な情報を入手されたい場合は、当社の各種ウェブサイトを併せてご活用ください。



株主・投資家情報 ▶

ビジョンと戦略 ▶

IRライブラリ ▶

有価証券報告書 (PDF) ▶

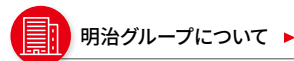
Investor's Guide (PDF) ▶

個人投資家の皆さまへ ▶

コーポレート・ガバナンス ▶

財務・非財務ハイライト ▶

株式情報 ▶



明治グループについて ▶

ネクストストーリーズ ▶

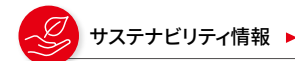
「meijiらしい健康価値」を追求する取り組みをストーリーでご紹介しています。

イノベーション ▶

新たな健康価値創造の取り組みをご紹介します。

明治グループの概要 ▶

理念やスローガン、経営体制、事業領域、沿革などをご紹介します。



サステナビリティ情報 ▶

健康と安全 ▶

環境 ▶

人財・人権・社会 ▶

原材料調達 ▶

外部イニシアチブとの連携 ▶

外部評価 ▶

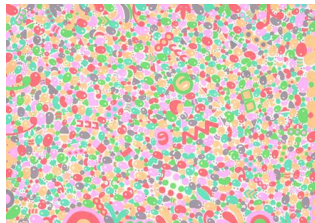
サステナビリティ情報索引 ▶

ESGデータ集 ▶

環境データ集 (PDF) ▶

第三者保証報告書 (PDF) ▶

表紙作品について



パラリンアート作品

「ひかりへ」作家 / さくらゆき

今回の「変革と挑戦」というテーマのもと、光り輝く未来を目指そうという想いや、みんなと一緒に歩み出すやさしくてあたたかい気持ちを作品に込めました。

交流会

表紙作品を描いていただいた、さくらゆきさんとのオンライン交流会を実施しました。「私にとっての変革と挑戦は、新しい表現や作品を通じて可能性を広げること。そして、みんなにワクワクする前向きな気持ちを届けたいんです」。期せずして、明治グループの理念とも相通ずる言葉をいただきました。その言葉どおり、さくらゆきさんはいま、糸を素材にまったく新しい作品に挑戦しているそうです。今後のご活躍がとても楽しみです。



明治グループは、多くの人の暮らしと健康を支える身近で大切な存在です。これからもよろしくお願いします。

さくらゆきさん

 Paralym Art
プロフィール

Paralym Art

パラリンアートは、障がい者アーティストと一つのチームになり、社会保障費に依存せず、民間企業・個人の継続協力で障がい者支援を継続できる社会貢献型事業です。（事業主体：一般社団法人 障がい者自立推進機構）



明治ホールディングス（株）は
シルバーパートナーとして、この事業を支援しています

 社会 > 社会貢献活動の推進 > テマごとの活動 > パラリンアートへの協賛



田中（中央）と
制作チームメンバー

編集後記

「明治グループ統合報告書2026」をご覧いただきありがとうございます。
本統合報告書は、国内外の機関投資家の皆さまを主要な読者として、明治グループが中長期的に目指す価値創造と持続的成長の姿を一貫したストーリーとしてご理解いただけるよう制作しました。当社グループの強みや成長戦略をはじめ、サステナビリティ、人的資本、技術開発、知的財産、ガバナンスなどの取り組みを通じ、企業価値向上に向けた考え方や進捗をご紹介します。

事業活動を通じた社会課題解決への貢献と持続的な価値創造に向けた当社グループの取り組みについて、ご理解を深めていただく一助となれば幸いです。本報告書で紹介しきれなかった情報はウェブサイトに掲載しておりますので、各ページに記載のリンクを併せてご参照ください。

今後も情報開示および対話のさらなる充実に努めてまいります。皆さまの忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。

明治ホールディングス株式会社
IR部長 田中 正司

健康にアイデアを
meiji

明治ホールディングス株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋2-4-16
<https://www.meiji.com/>